

宇和島市民協働のまちづくり推進に関する アンケート結果（概要）

令和4年11月22日現在
宇和島市民協働のまちづくり推進指針策定委員会

目次

目次	1 ページ
1 概要	2 ページ
2 調査・分析結果（NPO団体）	3 ページ
3 調査・分析結果（自治会）	4 ページ
4 調査・分析結果（企業・団体）	5 ページ
5 調査・分析結果（市民）	6 ページ

1. 概要

(1) 調査の趣旨・目的

「宇和島市民協働のまちづくり推進指針」改訂にあたって、本市における協働の現状・課題を把握し、洗い出すことにより、指針改訂のための参考資料とするため、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象・件数・回答率

No.	対象	実施(件)	回答(件)	回答率(%)	備考
1	①NPO	65	43	66.2	※市登録NPO団体
2	②自治会	503	324	64.4	※宇和島市自治会
3	③企業	100	56	56.0	※宇和島市協定締結先企業・団体
	小計	668	423	63.3	
4	④市民	141	141	-	※オンライン (LoGoフォーム)
	合計	809	564	-	

(3) 調査項目

No.	対象	設問数	項目
1	①NPO	45	1_団体概要、2_活動地域・頻度、3_活動形態、4_行政・他機関との協働、5_市補助金助成金等の活用状況、6_行政に期待する役割
2	②自治会	26	1_自治会概要、2_活動頻度・形態、3_他機関との協働、4_市の施策
3	③企業	24	1_企業の概要、2_協働を進める上での考え、3_社会貢献活動における活動形態、4_行政・他機関との協働、5_NPO団体との協働
4	④市民	12	1_回答者情報、2_協働に関する関心と経験、3_協働を行っている活動地域・頻度、4_市の施策

(4) 調査方法

No.	対象	訪問	郵送	オンライン
1	①NPO	○	○	○
2	②自治会	○	○	○
3	③企業	○	○	○
4	④市民			○

～はじめにお読みください～

**宇和島市民協働のまちづくり推進に関するアンケート調査
ご協力をお願い**

皆様には、日頃から本市における協働のまちづくりの推進にご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

本市では、平成21年3月に策定された「宇和島市民協働のまちづくり推進指針」の改訂に向けた取組を進めています。

この調査は、「宇和島市民協働のまちづくり推進指針」改訂の基礎資料とすることを目的として、日頃、地域の協働活動に積極的に関わっていただいているNPO団体や自治会及び企業等を対象に、協働に関する活動の現状や課題などをお伺いするものです。

調査結果は、協働活動の現状を知ることに活用させていただきます。指針策定の目的以外に使用することはありません。

お忙しいところまでお手数をかけますが、調査の趣旨をご理解の上、回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。


令和4年8月
宇和島市 市民環境部 市民課

記入にあたってのお願い

- 貴団体の活動の内容、感じていることをお答えください。
- 回答が難しい設問につきましては、可能な範囲で記入してください。
- アンケートの記入は、代表者又は活動の中心の役割を担っている方が記入してください。

調査に関する問い合わせ先

宇和島市 市民環境部 市民課 (担当: 家(あずま))
 〒790-8601 宇和島市環町1番地
 電話 (0895) 24-1111 (内線2253)
 メール com@city.uwajima.lg.jp
 回答フォーム <https://logoform.jp/form/9f5f130905>



回答フォーム

個人と自治会、市民活動団体や農業者(農産物加工業者や企業等)の立場でもご協力いただけます。

法令に基づく制約があり、自己の立場に合わせた対応することになります。

なり、連携して取り組むことへの連携に参画

地域

E

行政の責任と主体性によって独自に行う領域

期間が短く大変申し訳ありませんが、【令和4年8月22日(月曜日)】までに、①開封の返信用封筒による郵送、又は、②上のQRコードを読み取り回答フォームへの入力、のどちらかの方法でご提出ください。

2. 調査・分析結果（NPO団体）

（1）概要

団体の構成は、所属する人員の最も多い年代は、12団体が「70代以上」と回答しています。年間活動予算では、30団体が「50万円未満」と回答しており、活動を行う上での課題や困りごとは、21団体が「活動資金の不足」と回答しています。

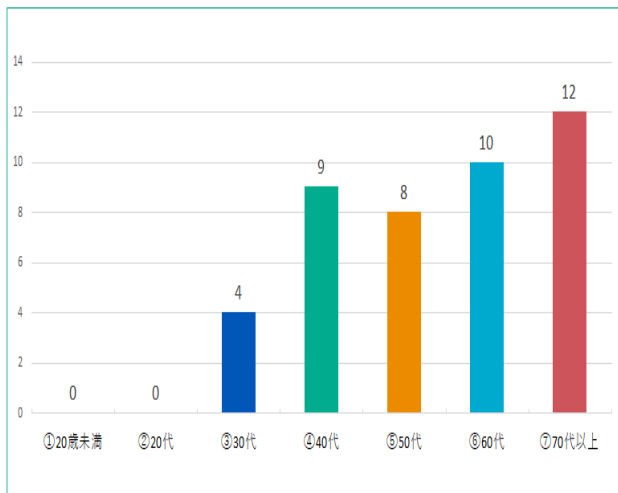
また、協働の重要度は、37団体が「かなり重要・重要」と回答しており、行政との協働の経験については、28団体が「ある」と回答しています。そして、他団体や企業との連携は、19団体が「ほかのNPO団体やボランティア団体」と回答し、他団体との交流や連携は、34団体必要があるとして「はい」と回答しています。

NPO団体の主な課題として、構成員の高齢化と活動資金不足が見られます。また、協働に関する重要度の意識が高いほか、他団体との交流や連携については、経験があると回答した団体よりも、必要と認識している団体の方が多い結果となっています。

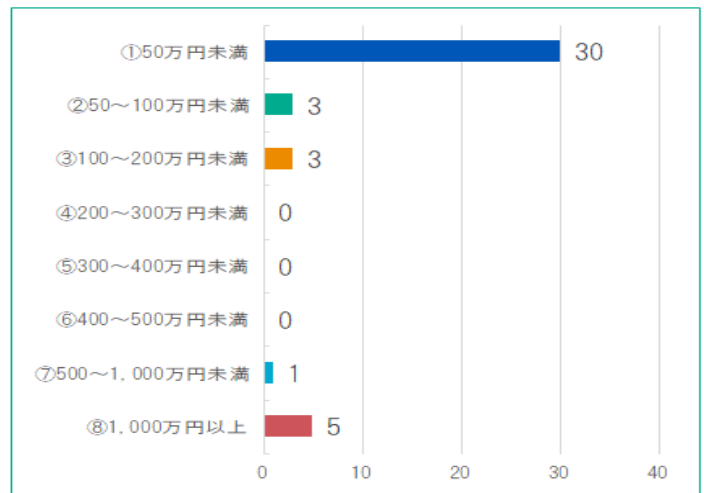
以上のことから、NPO団体における地域課題解決のための活動を推進するには、「NPO団体と行政・他機関との協働」が重要であることが伺えます。

（2）アンケート結果抜粋

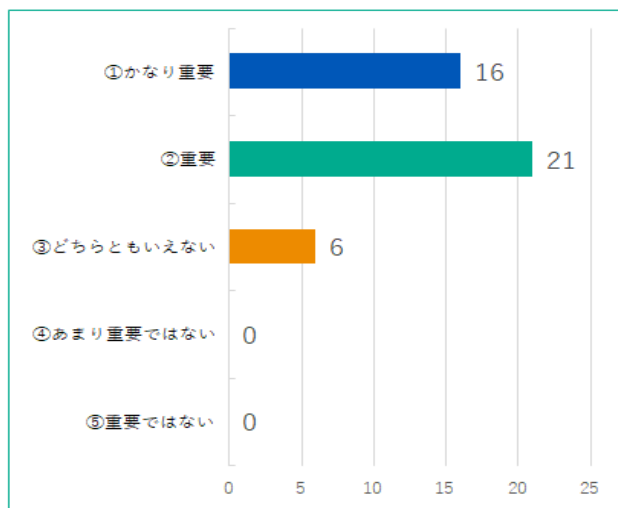
◆所属する人員の最も多い年代



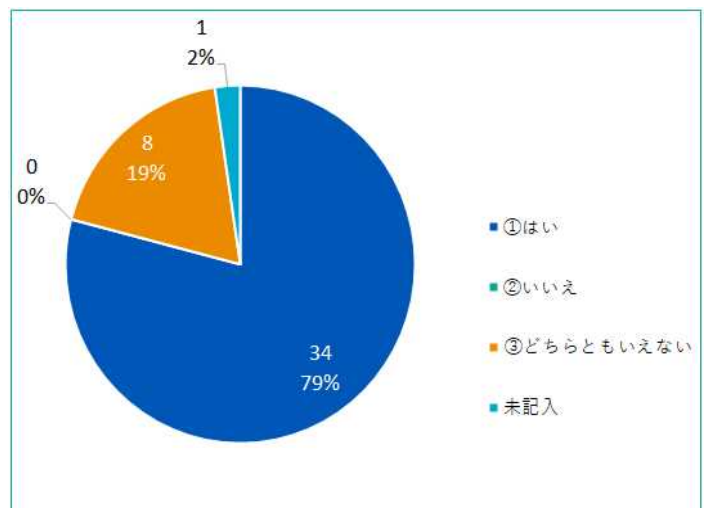
◆年間予算



◆協働の重要度



◆他団体との交流や連携の必要性



3. 調査・分析結果（自治会）

（1）概要

自治会の構成は、所属する人員の最も多い年代は、162自治会が「70代以上」と回答しています。年間活動予算では、30自治会が「50万円未満」と回答しており、活動を行う上での課題や困りごとは、281自治会が「会員の高齢化」と回答しています。なお、課題解決の取り組みは、215自治会が「していない」と回答しています。

また、協働の重要度は、153自治会が「かなり重要・重要」と回答しており、行政との協働の経験は、76自治会が「ある」と回答しています。そして、他の自治会やNPO団体・企業等との連携先は、111自治会が「ほかの自治会」と回答し、他団体との交流や連携の必要性は、138自治会が必要があるととして「はい」と回答しています。

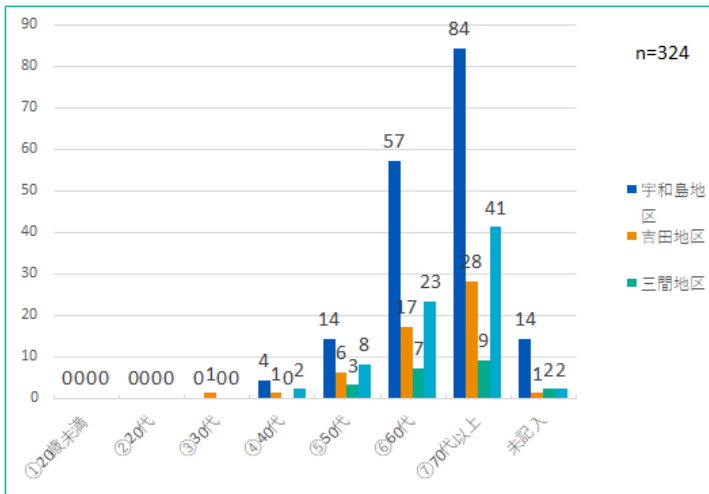
自治会の主な課題として、会員の高齢化が見られます。協働に関する重要度の意識が高いほか、他の自治会やNPO団体・企業等との連携については、協働の経験があると回答した自治会よりも必要と認識している自治会の方が多い結果となっています。

また、地域課題の解決に向けた取り組みとして、一部の自治会では、「未加入者への加入呼びかけ・若い人との食事会などでの交流・防災・減災マップの作成・連絡網作成」等を行っているとの回答がありました。

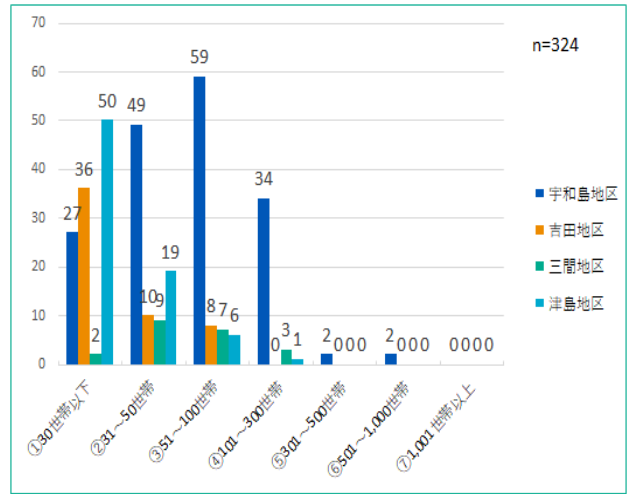
以上のことから、自治会における地域課題解決のための活動を推進するには、「ほかの自治会や行政・NPO団体・企業等との協働」が重要であることが伺えます。

（2）アンケート結果抜粋

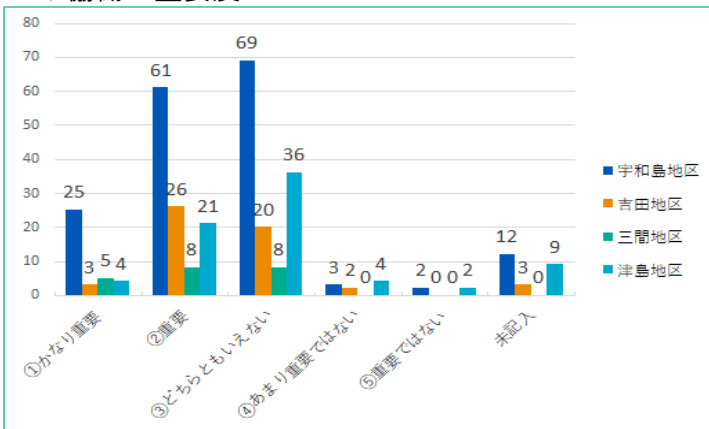
◆所属する人員の最も多い年代



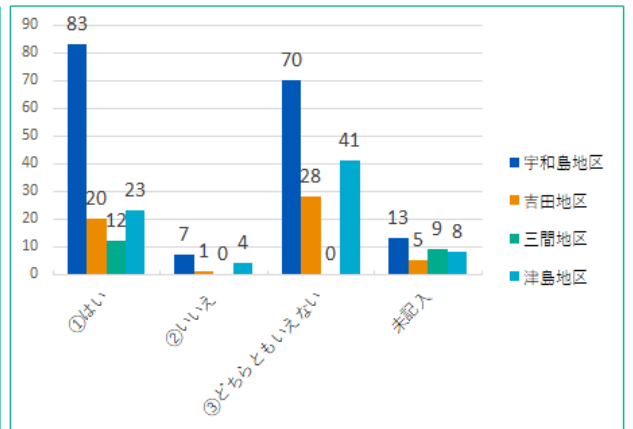
◆加入世帯数



◆協働の重要度



◆他団体との交流や連携の必要性



4. 調査・分析結果（企業・団体）

（1）概要

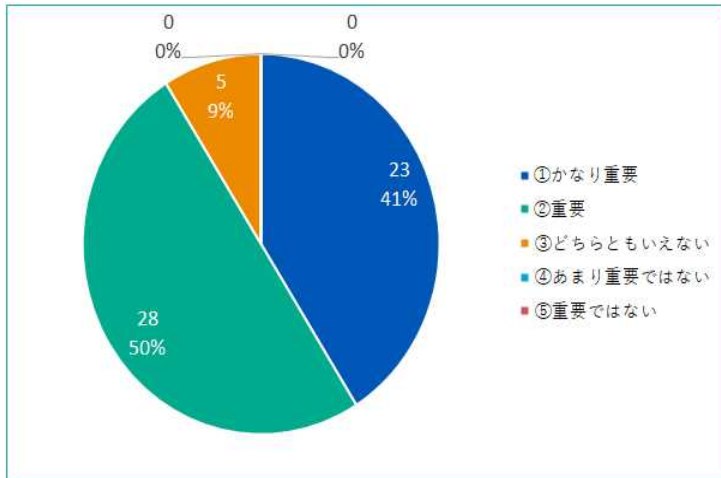
企業・団体における協働の重要度は、51企業・団体が「かなり重要・重要」と回答しており、これまでの社会貢献活動については、経験のある44企業・団体が「はい」と回答しています。そして、社会貢献活動における活動形態は、41企業・団体が「行政との協働がある」と回答しています。また、NPO団体等との協働は、35企業・団体が「ない」と回答しており、今後、NPO団体等との協働を継続あるいは検討する見込みがあるかは、27企業・団体が「あ
る」と回答しています。

企業・団体の協働に関する意識として、協働に関する重要度の意識が高いほか、NPO団体等との連携については、社会貢献活動の実践においてNPO団体との関わりがあると回答した企業・団体よりも継続あるいは検討する見込みがあると回答している企業・団体の方が多い結果となっています。

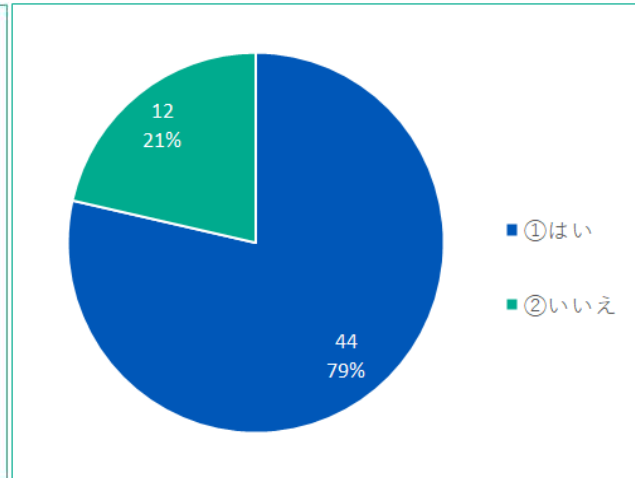
以上のことから、企業・団体における地域課題解決のための活動を推進するには、「行政・NPO団体・企業等との協働」が重要であり、協働のためのきっかけづくり・情報共有が必要であることが伺えます。

（2）アンケート結果（抜粋）

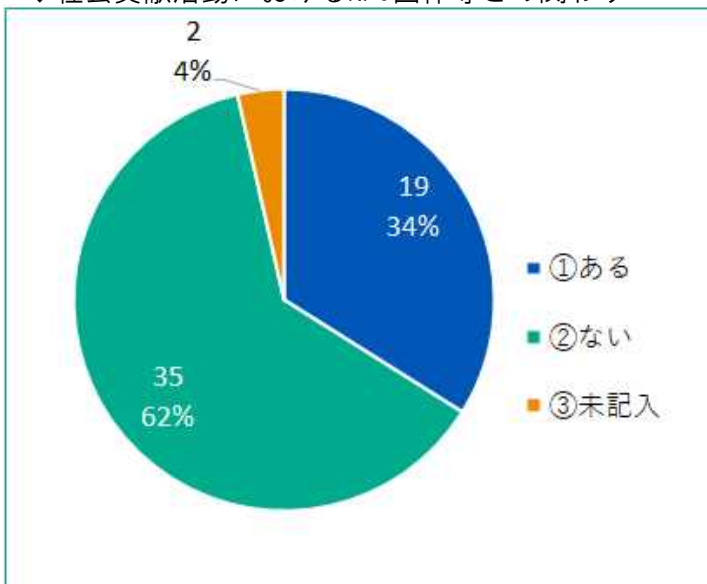
◆協働をどの程度重要と考えているか



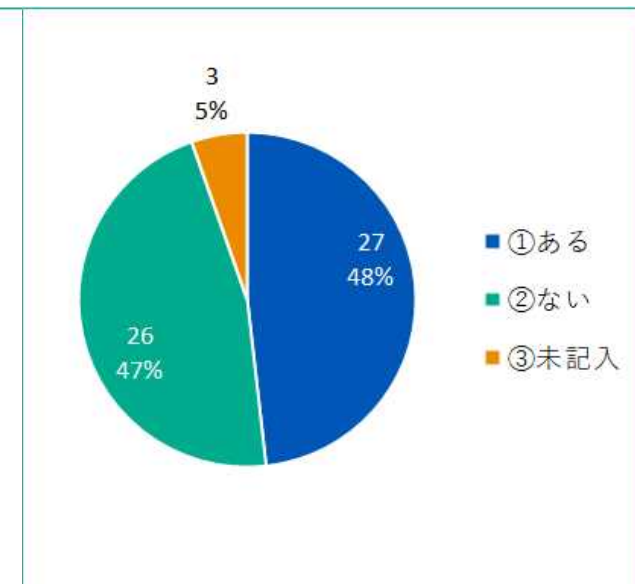
◆社会貢献活動の有無



◆社会貢献活動におけるNPO団体等との関わり



◆NPO団体等との協働の継続・見込



5. 調査・分析結果（市民）

（1）概要

市民における協働に関する関心は、106人が「非常に関心がある・関心がある」と回答しており、協働の経験については、95人が「現在行っている・以前行ったことがある」と回答しています。

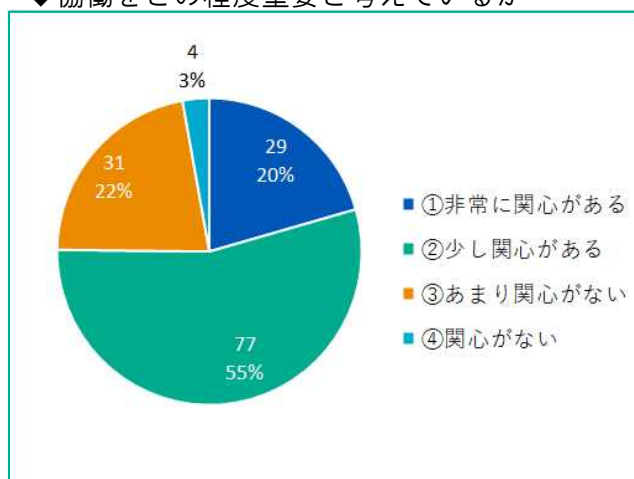
そして、行ったことがある協働は、59人が「地域環境の保全」と回答しています。また、協働への参加方法は、58人が「自治会を通じて」と回答しているほか、「NPO団体やボランティア団体」「学校」を通じた参加が多くなっています。また、主な活動地域は、69人が「居住地域内」と回答しています。

市民の協働に関する意識として、協働への関心が高いほか、協働への参加方法・活動地域は、身近な居住地での活動へ自治会を通じて参加している人が多い結果となっています。

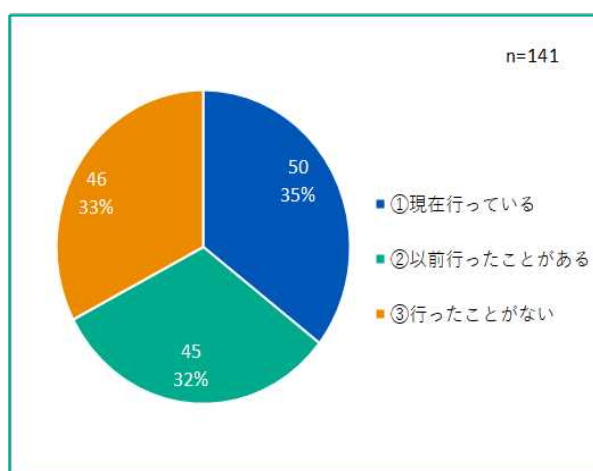
以上のことから、市民における地域課題解決のための活動を推進するには、「自治会等を通じた協働」が重要であるとともに、NPO団体やボランティア団体・学校を通じた協働のためのきっかけづくり・情報の提供が必要であることが伺えます。

（2）アンケート結果（抜粋）

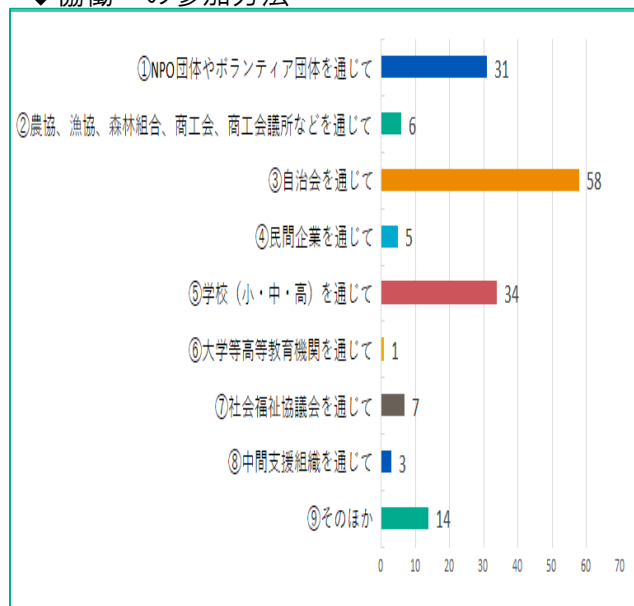
◆協働をどの程度重要と考えているか



◆協働を行ったことがあるか



◆協働への参加方法



◆協働のきっかけ

